

令和8年度

下妻市特別会計予算書

国民健康保険
後期高齢者医療
介護保険
介護サービス事業
水道事業
下水道事業

目 次

予算総括表

国民健康保険特別会計予算	1
後期高齢者医療特別会計予算	39
介護保険特別会計予算	63
介護サービス事業特別会計予算	117
水道事業会計予算	133
下水道事業会計予算	173

令和 8 年度予算総括表

(単位 千円)

会 計 別	本 年 度	前 年 度	比 較	伸 び 率 (%)	
一 般 会 計	20,260,000	20,050,000	210,000	1.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,664,000	4,731,000	△ 67,000	△ 1.4
	後 期 高 齢 者 医 療	777,000	675,000	102,000	15.1
	介 護 保 険	4,251,000	4,227,000	24,000	0.6
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	17,700	16,200	1,500	9.3
	計	9,709,700	9,649,200	60,500	0.6
水 道 事 業 会 計	1,651,035	1,461,086	189,949	13.0	
下 水 道 事 業 会 計	1,580,108	1,529,864	50,244	3.3	
合 計	33,200,843	32,690,150	510,693	1.6	

国民健康保険特別会計

議案第21号

令和8年度下妻市国民健康保険特別会計予算

令和8年度下妻市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,664,000千円と定める。

2 事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月24日 提出

下妻市長 菊池 博

第 1 表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,045,171
	1. 国民健康保険税	1,045,171
2. 使用料及び手数料		2
	1. 手数料	2
3. 国庫支出金		5,280
	1. 国庫補助金	5,280
4. 県支出金		3,236,478
	1. 県補助金	3,236,478
5. 財産収入		678
	1. 財産運用収入	678
6. 繰入金		358,275
	1. 他会計繰入金	358,274
	2. 基金繰入金	1
7. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
8. 諸収入		8,116
	1. 延滞金及び過料	2,000
	2. 預金利子	198
	3. 雑収入	5,918
歳入合計		4,664,000

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		123,908
	1. 総務管理費	84,328
	2. 徴税費	38,788
	3. 運営協議会費	548
	4. 趣旨普及費	244
2. 保険給付費		3,177,584
	1. 療養諸費	2,729,078
	2. 高額療養諸費	430,400
	3. 移送費	100
	4. 出産育児諸費	14,006
3. 国民健康保険事業費納付金		1,290,717
	1. 医療給付費分	815,337
	2. 後期高齢者支援金等分	331,482
	3. 介護納付金分	111,964
	4. 子ども・子育て支援納付金分	31,934
4. 保健事業費		53,798
	1. 特定健康診査等事業費	30,739
2. 保健事業費		23,059
5. 基金積立金		678
	1. 基金積立金	678
6. 諸支出金		4,510
	1. 償還金及び還付加算金	4,510
7. 予備費		12,805
	1. 予備費	12,805
歳出合計		4,664,000

下妻市国民健康保険特別会計（事業勘定）
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 国民健康保険税	1,045,171	1,035,912	9,259	22.4
2. 使用料及び手数料	2	101	△99	0.0
3. 国庫支出金	5,280	0	5,280	0.1
4. 県支出金	3,236,478	3,243,287	△6,809	69.4
5. 財産収入	678	435	243	0.0
6. 繰入金	358,275	431,713	△73,438	7.7
7. 繰越金	10,000	10,000	0	0.2
8. 諸収入	8,116	9,552	△1,436	0.2
歳入合計	4,664,000	4,731,000	△67,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	123,908	118,167	5,741	2.7
2. 保険給付費	3,177,584	3,183,636	△6,052	68.1
3. 国民健康保険事業費納付金	1,290,717	1,357,513	△66,796	27.7
4. 保健事業費	53,798	57,768	△3,970	1.1
5. 基金積立金	678	435	243	0.0
6. 諸支出金	4,510	3,481	1,029	0.1
7. 予備費	12,805	10,000	2,805	0.3
歳出合計	4,664,000	4,731,000	△67,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源		その他	
国県支出金	地方債		
5,830		2	118,076
3,159,578			18,006
49,727			1,240,990
26,623		3,150	24,025
		678	
			4,510
			12,805
3,241,758		3,830	1,418,412

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,045,171	1,035,912	9,259

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1	100	△99
2. 諸証明手数料	1	1	0
計	2	101	△99

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 子ども・子育て支援事業費補助金	5,280	0	5,280
--------------------	-------	---	-------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費 現年課税分	657,882	現年課税分 94.0%
2. 後期高齢者支援金 現年課税分	245,395	現年課税分 94.0%
3. 介護納付金 現年課税分	76,396	現年課税分 94.0%
4. 子ども・子育て支援 納付金現年課税分	25,028	現年課税分 94.0%
5. 医療給付費 滞納繰越分	29,867	滞納繰越見込額 30.0%
6. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	6,993	滞納繰越見込額 30.0%
7. 介護納付金 滞納繰越分	3,610	滞納繰越見込額 30.0%

1. 督促手数料	1	保険税督促手数料
1. 諸証明手数料	1	諸証明手数料

1. 子ども・子育て支援 事業費補助金	5,280	子ども・子育て支援事業費補助金
------------------------	-------	-----------------

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	3,236,478	3,243,287	△6,809

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	678	435	243
------------	-----	-----	-----

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	358,274	401,713	△43,439
------------	---------	---------	---------

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	1	30,000	△29,999
--------------------	---	--------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	3,159,578	普通交付金
2. 特別交付金	76,900	保険者努力支援分 20,000 特別調整交付金分(市町村分) 8,500 県繰入金(2号分) 38,800 特定健康診査等負担金 9,600

1. 利子及び配当金	678	国民健康保険支払準備基金利子
------------	-----	----------------

1. 一般会計繰入金	125,180	一般会計繰入金(普通分)
2. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	135,000	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
3. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	85,000	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
4. 未就学児均等割保険税繰入金	3,383	未就学児均等割保険税繰入金
5. 産前産後保険税繰入金	711	産前産後保険税繰入金
6. 財政安定化支援事業繰入金	9,000	財政安定化支援事業繰入金

1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	1	国民健康保険支払準備基金繰入金
--------------------	---	-----------------

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	10,000	10,000	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	2,000	2,000	0
--------	-------	-------	---

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	198	91	107
---------	-----	----	-----

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	1,651	2,150	△499
2. 返納金	1,110	2,010	△900
3. 特定健康診査個人負担金	3,150	3,300	△150
4. 雑入	7	1	6
計	5,918	7,461	△1,543

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金

1. 延滞金	2,000	延滞金
--------	-------	-----

1. 預金利子	198	金融機関預金利子
---------	-----	----------

1. 第三者納付金	1,651	現物給付分 現金給付分 過年度分	1,500 150 1
1. 返納金	1,110	現物給付分 現金給付分 過年度分	800 10 300
1. 特定健康診査個人負担金	3,150	特定健康診査個人負担金	
1. 雑入	7	雑収入	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	82,881	82,779	102	550		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
82,331	1. 報酬	2,614	01 職員人件費 63,568
	2. 給料	28,974	2 給料 28,974 職員 8人分
	3. 職員手当等	24,559	3 職員手当等 23,649 扶養手当 1,116 地域手当 1,245
	4. 共済費	11,614	通勤手当 261 管理職手当 1,020
	8. 旅費	294	期末手当 7,406 勤勉手当 6,126
	10. 需用費	1,512	時間外勤務手当 875 児童手当 1,200
	11. 役務費	8,859	退職手当負担金 4,400
	12. 委託料	2,044	4 共済費 10,945 職員共済組合負担金 10,795 公務災害負担金 150
	13. 使用料及び賃借料	1,878	02 一般管理事務経費 19,313
	18. 負担金補助及び交付金	533	1 報酬 2,614 会計年度任用職員報酬 1人分
			3 職員手当等 910 会計年度任用職員期末手当 494 会計年度任用職員勤勉手当 416
			4 共済費 669 社会保険料 385 雇用保険料 59 共済組合負担金(短期) 225
			8 旅費 294 普通旅費 20 会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 274
			10 需用費 1,512 消耗品費 711 印刷製本費 801
			11 役務費 8,859 郵便料 2,013 電信電話料 180 求償事務共同処理手数料 400 レセプト二次点検手数料 1,248

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 連合会負担金	1,447	1,469	△22			
計	84,328	84,248	80	550		

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 徴税総務費	37,625	31,811	5,814	5,280		2
----------	--------	--------	-------	-------	--	---

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			国保情報集約システム運用手数料 978 レセプト管理業務手数料 515 保険者事務共同電算処理業務手数料 3,525 12 委託料 2,044 住民情報管理委託料 494 システム改修委託料 1,550 13 使用料及び賃借料 1,878 電算使用料 18 負担金補助及び交付金 533 求償事務共同処理業務負担金 22 オンライン資格確認等運営負担金 501 その他負担金 10
1,447	18. 負担金補助及び交付金	1,447	01 連合会負担金 1,447 18 負担金補助及び交付金 1,447 国保連合会負担金 1,327 KDB補完システム維持管理費負担金 120
83,778			

32,343	2. 給料	12,561	01 職員人件費 24,610 2 給料 12,561 職員 3人分
	3. 職員手当等	8,349	3 職員手当等 8,349 地域手当 503 通勤手当 75
	4. 共済費	3,700	期末手当 2,938 勤勉手当 2,513
	10. 需用費	1,071	時間外勤務手当 520
	11. 役務費	96	退職手当負担金 1,800
	12. 委託料	9,813	4 共済費 3,700 職員共済組合負担金

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 賦課徴収費	912	899	13			
3. 収納率向上特別対策費	251	215	36			
計	38,788	32,925	5,863	5,280		2

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	548	548	0			
-----------	-----	-----	---	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
	13. 使用料及び賃借料	2,035	02 一般管理事務経費	13,015
			10 需用費	1,071
			消耗品費	299
			印刷製本費	772
			11 役務費	96
			郵便料	
			12 委託料	9,813
			保険税電算処理委託料	4,533
			システム改修委託料	5,280
			13 使用料及び賃借料	2,035
			電算使用料	
	912	10. 需用費	01 賦課徴収費	912
			10 需用費	35
		11. 役務費	消耗品費	
			11 役務費	877
			郵便料	
	251	10. 需用費	01 収納率向上特別対策費	251
			10 需用費	251
			消耗品費	45
			印刷製本費	206
	33,506			

548	1. 報酬	234	01 運営協議会費	548
			1 報酬	234
	8. 旅費	18	会長	22
			委員 11人分	212
	10. 需用費	105	8 旅費	18
			費用弁償	
	13. 使用料及び賃借料	170	10 需用費	105
			消耗品費	5
			食糧費	100

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	244	446	△202			
----------	-----	-----	------	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 療養給付費	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000		
2. 療養費	18,000	20,000	△2,000	18,000		
3. 審査支払手数料	11,078	11,078	0	11,078		
計	2,729,078	2,731,078	△2,000	2,729,078		

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 高額療養費	430,000	430,000	0	430,000		
----------	---------	---------	---	---------	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助及び交付金	21	13 使用料及び賃借料 バス借上料 有料道路通行料及び駐車料 18 負担金補助及び交付金 県国保運営協議会会長会負担金
			170 150 20 21

244	10. 需用費	244	01 趣旨普及費 10 需用費 印刷製本費	244 244
-----	---------	-----	-----------------------------	------------

	18. 負担金補助及び交付金	2,700,000	01 療養給付費 18 負担金補助及び交付金 療養給付費保険者負担金	2,700,000 2,700,000
	18. 負担金補助及び交付金	18,000	01 療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費保険者負担金	18,000 18,000
	11. 役務費	11,078	01 審査支払手数料 11 役務費 療養諸費審査支払手数料	11,078 11,078

	18. 負担金補助及び交付金	430,000	01 高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費	430,000 430,000
--	----------------	---------	------------------------------------	--------------------

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 高額介護合算療養費	400	400	0	400		
計	430,400	430,400	0	430,400		

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 移送費	100	100	0	100		
--------	-----	-----	---	-----	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	14,000	18,000	△4,000			
2. 支払手数料	6	8	△2			
計	14,006	18,008	△4,002			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,000	4,000	0			
--------	-------	-------	---	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) ×. 傷病手当諸費

×. 傷病手当金	0	50	△50			
----------	---	----	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助及び交付金	400	01 高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費
			400 400

	18. 負担金補助及び交付金	100	01 移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費
			100 100

14,000	18. 負担金補助及び交付金	14,000	01 出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金
			14,000 14,000
6	11. 役務費	6	01 支払手数料 11 役務費 支払事務手数料
			6 6
14,006			

4,000	18. 負担金補助及び交付金	4,000	01 葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費
			4,000 4,000

			廃目
--	--	--	----

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 医療給付費分	815,337	896,195	△80,858	49,727		

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	331,482	339,405	△7,923			
---------------	---------	---------	--------	--	--	--

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	111,964	121,913	△9,949			
-----------	---------	---------	--------	--	--	--

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

1. 子ども・子育て支援納付金分	31,934	0	31,934			
------------------	--------	---	--------	--	--	--

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	30,739	32,304	△1,565	9,600		3,150
---------------	--------	--------	--------	-------	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
765,610	18. 負担金補助及び交付金	815,337	01 医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 医療給付費分納付金	815,337 815,337

331,482	18. 負担金補助及び交付金	331,482	01 後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 後期高齢者支援金等分納付金	331,482 331,482
---------	----------------	---------	---	--------------------

111,964	18. 負担金補助及び交付金	111,964	01 介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分納付金	111,964 111,964
---------	----------------	---------	---	--------------------

31,934	18. 負担金補助及び交付金	31,934	01 子ども・子育て支援納付金分 18 負担金補助及び交付金 子ども・子育て支援納付金分納付金	31,934 31,934
--------	----------------	--------	---	------------------

17,989	7. 報償費	220	01 特定健康診査等事業費 7 報償費 特定保健指導者報償金 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 11 役務費 郵便料	30,739 220 1,427 1,427 530 897 1,956 1,734
	10. 需用費	1,427		
	11. 役務費	1,956		
	12. 委託料	26,241		

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	13. 使用料及び賃借料	436	特定健康診査等データ管理システム手数料 222 12 委託料 26,241 特定健康診査委託料 22,576 特定保健指導業務委託料 3,318 個別指導者血液検査委託料 347 13 使用料及び賃借料 436 特定健診システムソフト使用料 396 特定健診データ管理システム使用料 40 18 負担金補助及び交付金 459 特定健康診査等データ管理システム負担金
	18. 負担金補助及び交付金	459	

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	17,023	19,428	△2,405	17,023		
2. 疾病予防費	6,036	6,036	0			

	7. 報償費	150	01 保健衛生普及費	17,023
			7 報償費	150
	10. 需用費	257	健康教室管理栄養士報償金	100
			健康教育講演会講師報奨金	50
	11. 役務費	1,318	10 需用費	257
			消耗品費	33
	12. 委託料	15,298	印刷製本費	224
			11 役務費	1,318
			郵便料	1,268
			情報提供手数料	50
			12 委託料	15,298
			生活習慣病重症化予防事業委託料	2,497
			特定健診受診率向上対策事業委託料	7,018
			糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	2,497
			個別指導者血液検査委託料	116
			ジェネリック差額通知業務委託料	292
			重複多剤服薬適正化事業委託料	2,878
6,036	11. 役務費	36	01 疾病予防費	6,036
			11 役務費	36
	18. 負担金補助及び交付金	6,000	郵便料	
			18 負担金補助及び交付金	6,000
			人間ドック健診費助成金	

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	23,059	25,464	△2,405	17,023		

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	678	435	243			678
--------------	-----	-----	-----	--	--	-----

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	4,500	3,471	1,029			
2. 償還金	10	10	0			
計	4,510	3,481	1,029			

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	12,805	10,000	2,805			
--------	--------	--------	-------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
6,036			

	24. 積立金	678	01 支払準備基金積立金 678 24 積立金 678 支払準備基金利子積立
--	---------	-----	--

4,500	22. 償還金、利子及び割引料	4,500	01 保険税還付金 4,500 22 償還金、利子及び割引料 4,500 保険税過誤納還付金
10	22. 償還金、利子及び割引料	10	01 償還金 10 22 償還金、利子及び割引料 10 過年度国庫金その他返還金
4,510			

12,805			01 予備費 12,805
--------	--	--	-----------------------------

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(1) 11	2,614	41,535	25,508
前 年 度	(0) 12	0	45,179	24,384
比 較	(1) △1	2,614	△3,644	1,124

() 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,020		1,116	1,748	1,395
	前 年 度	363		1,044	925	1,830
	比 較	657		72	823	△435

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退職手当負担金)
69,657	15,164	84,821	6,200
69,563	14,187	83,750	6,144
94	977	1,071	56

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
10,838	9,055	336		0	
10,521	8,899	493		309	
317	156	△157		△309	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(11)		41,535	24,598	66,133	14,495	80,628	6,200
前 年 度	(12)		45,179	24,384	69,563	14,187	83,750	6,144
比 較	(1) △1		△ 3,644	214	△ 3,430	308	△ 3,122	56

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当	
	本 年 度		1,020		1,116	1,748	1,395	10,344	8,639	336		0	
	前 年 度		363		1,044	925	1,830	10,521	8,899	493		309	
	比 較		657		72	823	△ 435	△ 177	△ 260	△ 157		△ 309	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(1)	2,614		910	3,524	669	4,193	
前 年 度	(0)	0		0	0	0	0	
比 較	(1)	2,614		910	3,524	669	4,193	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当	
	本 年 度							494	416				
	前 年 度							0	0				
	比 較							494	416				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,644	給与改定に伴う増減分	1,409	給料の改定率 3.12%
		昇給に伴う増加分	486	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	△ 5,539	
職 員 手 当	1,124	制度改正に伴う増減分	2,510	
		その他の増減分	△ 1,386	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,645	
	平均給与月額 (円)	341,437	
	平均年齢 (歳)	42.0	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,570	
	平均給与月額 (円)	313,436	
	平均年齢 (歳)	39.2	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日 現在	1級	1	9.1	就1級		
	2級	1	9.1	就2級		
	3級	5	45.5	就3級		
	4級	2	18.2	就4級		
	5級	1	9.1	就5級		
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計		
7年1月1日 現在	1級	1	8.3	就1級		
	2級	2	16.7	就2級		
	3級	5	41.7	就3級		
	4級	2	16.7	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級	1	8.3			
	7級					
	計	12	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主幹	経験知識を要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
度	比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9	
前	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
度	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

後期高齢者医療特別会計

議案第 22 号

令和 8 年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度下妻市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 777,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 24 日 提出

下妻市長 菊池 博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		586,996
	1. 後期高齢者医療保険料	586,996
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		188,405
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	188,405
4. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
5. 諸 収 入		598
	1. 延滞金、加算金及び過料	51
	2. 償還金及び還付加算金	510
	3. 預 金 利 子	36
	4. 雑 入	1
歳 入 合 計		777,000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		55,502
	1. 総 務 管 理 費	52,693
	2. 徴 収 費	2,809
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		717,151
	1. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	717,151
3. 諸 支 出 金		1,510
	1. 償還金及び還付加算金	510
	2. 繰 出 金	1,000
4. 予 備 費		2,837
	1. 予 備 費	2,837
歳 出 合 計		777,000

下妻市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	586,996	488,502	98,494	75.5
2. 使用料及び手数料	1	5	△4	0.0
3. 繰入金	188,405	172,926	15,479	24.3
4. 繰越金	1,000	1,000	0	0.1
5. 諸収入	598	12,567	△11,969	0.1
歳入合計	777,000	675,000	102,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	55,502	47,961	7,541	7.1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	717,151	609,341	107,810	92.3
3. 諸支出金	1,510	1,510	0	0.2
4. 予備費	2,837	1,815	1,022	0.4
×. 保健事業費	0	14,373	△14,373	-
歳出合計	777,000	675,000	102,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		1	55,501
			717,151
			1,510
			2,837
		1	776,999

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	351,417	310,624	40,793
2. 普通徴収保険料	235,579	177,878	57,701
計	586,996	488,502	98,494

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1	5	△4
----------	---	---	----

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	188,405	172,926	15,479
------------	---------	---------	--------

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
--------	-------	-------	---

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	50	50	0
2. 過料	1	1	0
計	51	51	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0
2. 還付加算金	10	10	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	351,417	現年度分
1. 現年度分	233,194	現年度分
2. 滞納繰越分	2,385	滞納繰越分

1. 督促手数料	1	督促手数料
----------	---	-------

1. 一般会計繰入金	188,405	事務費等繰入金 58,300 保険基盤安定繰入金 130,105
------------	---------	-------------------------------------

1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 延滞金	50	延滞金
1. 過料	1	過料

1. 保険料還付金	500	保険料還付金
1. 還付加算金	10	還付加算金

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
計	510	510	0

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	36	15	21
---------	----	----	----

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑入	1	3,872	△3,871
-------	---	-------	--------

(款) 5. 諸収入 (項) ×. 受託事業収入

×. 受託事業収入	0	8,119	△8,119
-----------	---	-------	--------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
/		

1. 預金利子	36	金融機関預金利子
---------	----	----------

1. 雑入	1	雑収入
-------	---	-----

--	--	--

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	52,693	45,240	7,453			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,809	2,721	88			1
--------	-------	-------	----	--	--	---

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
52,693	2. 給料	23,094	01 職員人件費 47,542
			2 給料 23,094
	3. 職員手当等	16,448	職員 6人分
			3 職員手当等 16,448
	4. 共済費	8,000	地域手当 941
			通勤手当 261
	10. 需用費	132	住居手当 648
			管理職手当 420
	11. 役務費	2,635	期末手当 5,347
			勤勉手当 4,661
	13. 使用料及び賃借料	2,384	時間外勤務手当 960
			退職手当負担金 3,210
			4 共済費 8,000
			職員共済組合負担金 7,900
			公務災害負担金 100
			02 一般管理事務経費 5,151
			10 需用費 132
			消耗品費 114
			印刷製本費 18
			11 役務費 2,635
			郵便料 2,607
			電信電話料 28
			13 使用料及び賃借料 2,384
			電算使用料

2,808	10. 需用費	357	01 徴収費 2,809
			10 需用費 357
	11. 役務費	765	消耗品費 64
			印刷製本費 293
	12. 委託料	1,687	11 役務費 765
			郵便料
			12 委託料 1,687
			保険料電算処理委託料

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	717,151	609,341	107,810			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			
2. 還付加算金	10	10	0			
計	510	510	0			

(款) 3. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1,000	1,000	0			
------------	-------	-------	---	--	--	--

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	2,837	1,815	1,022			
--------	-------	-------	-------	--	--	--

(款) ×. 保健事業費 (項) ×. 特定健康診査等事業費

×. 特定健康診査等事業費	0	14,373	△14,373			
---------------	---	--------	---------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
717,151	18. 負担金補助及び交付金	717,151	01 後期高齢者医療広域連合納付金	717,151
			18 負担金補助及び交付金	717,151
			保険料等納付金	587,046
			保険基盤安定納付金	130,105

500	22. 償還金、利子及び割引料	500	01 保険料還付金	500
			22 償還金、利子及び割引料	500
			保険料還付金	
10	22. 償還金、利子及び割引料	10	01 還付加算金	10
			22 償還金、利子及び割引料	10
			還付加算金	
510				

1,000	27. 繰出金	1,000	01 一般会計繰出金	1,000
			27 繰出金	1,000
			一般会計繰出金	

2,837			01 予備費	2,837
-------	--	--	--------	-------

			廃目	
--	--	--	----	--

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	() 6		23,094	13,238
前 年 度	() 6		21,220	10,894
比 較	() 0		1,874	2,344

() 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当
	本 年 度	420			941	960
	前 年 度	0			422	1,150
	比 較	420			519	△190

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退職手当負担金)
36,332	7,900	44,232	3,210
32,114	6,406	38,520	2,865
4,218	1,494	5,712	345

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
5,347	4,661	261		648	
4,739	4,095	158		330	
608	566	103		318	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(6)		23,094	13,238	36,332	7,900	44,232	3,210
前 年 度	(6)		21,220	10,894	32,114	6,406	38,520	2,865
比 較	(0)		1,874	2,344	4,218	1,494	5,712	345

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当	
	本 年 度		420			941	960	5,347	4,661	261		648	
	前 年 度		0			422	1,150	4,739	4,095	158		330	
	比 較		420			519	△ 190	608	566	103		318	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(0)							
前 年 度	(0)							
比 較	(0)							

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度											
	前 年 度											
	比 較											

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,874	給与改定に伴う増減分	777	給料の改定率 3.66%
		昇給に伴う増加分	262	平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	835	
職 員 手 当	2,344	制度改正に伴う増減分	1,315	
		その他の増減分	1,029	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,333	
	平均給与月額 (円)	331,337	
	平均年齢 (歳)	39.5	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,200	
	平均給与月額 (円)	283,050	
	平均年齢 (歳)	36.5	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日 現在	1級	1	16.7	就1級		
	2級	1	16.7	就2級		
	3級	2	33.3	就3級		
	4級	1	16.7	就4級		
	5級	1	16.7	就5級		
	6級					
	7級					
	計	6	100.0	計		
7年1月1日 現在	1級	2	33.3	就1級		
	2級	1	16.7	就2級		
	3級	1	16.7	就3級		
	4級	1	16.7	就4級		
	5級	1	16.7	就5級		
	6級					
	7級					
	計	6	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主幹	経験知識を要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

介 護 保 険 特 別 会 計

議案第23号

令和8年度下妻市介護保険特別会計予算

令和8年度下妻市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,251,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和8年2月24日 提出

下妻市長 菊池 博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		884,004
	1. 介 護 保 険 料	884,004
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		8,556
	1. 負 担 金	8,556
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		2
	1. 手 数 料	2
4. 国 庫 支 出 金		966,349
	1. 国 庫 負 担 金	702,900
	2. 国 庫 補 助 金	263,449
5. 支 払 基 金 交 付 金		1,082,121
	1. 支 払 基 金 交 付 金	1,082,121
6. 県 支 出 金		603,005
	1. 県 負 担 金	575,000
	2. 県 補 助 金	28,005
7. 財 産 収 入		1,369
	1. 財 産 運 用 収 入	1,369
8. 繰 入 金		698,260
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	648,982
	2. 基 金 繰 入 金	49,278
9. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
10. 諸 収 入		7,333
	1. 延滞金加算金及び過料	3
	2. 預 金 利 子	598
	3. 受 託 事 業 収 入	6,730
	4. 雑 入	2
歳 入 合 計		4,251,000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		134,363
	1. 総 務 管 理 費	54,865
	2. 徴 収 費	1,748
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	73,314
	4. 趣 旨 普 及 費	126
2. 保 険 給 付 費		3,932,000
	1. 介 護 サービス等諸費	3,566,000
	2. そ の 他 諸 費	3,000
	3. 高 額 介 護 サービス等費	90,100
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	15,000
	5. 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	150,300
3. 基 金 積 立 金		1,370
	1. 基 金 積 立 金	1,370
4. 諸 支 出 金		772
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	501
5. 地 域 支 援 事 業 費		180,239
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	65,064
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	18,948
6. 予 備 費		2,256
	1. 予 備 費	2,256
歳 出 合 計		4,251,000

下妻市介護保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 保 険 料	884,004	871,088	12,916	20.8
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,556	8,324	232	0.2
3. 使 用 料 及 び 手 数 料	2	3	△1	0.0
4. 国 庫 支 出 金	966,349	959,796	6,553	22.7
5. 支 払 基 金 交 付 金	1,082,121	1,086,020	△3,899	25.5
6. 県 支 出 金	603,005	600,020	2,985	14.2
7. 財 産 収 入	1,369	206	1,163	0.0
8. 繰 入 金	698,260	695,050	3,210	16.4
9. 繰 越 金	1	1	0	0.0
10. 諸 収 入	7,333	6,492	841	0.2
歳 入 合 計	4,251,000	4,227,000	24,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	134,363	123,934	10,429	3.2
2. 保険給付費	3,932,000	3,950,000	△18,000	92.5
3. 基金積立金	1,370	207	1,163	0.0
4. 諸支出金	772	772	0	0.0
5. 地域支援事業費	180,239	150,224	30,015	4.2
6. 予備費	2,256	1,863	393	0.1
歳出合計	4,251,000	4,227,000	24,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		8,556	125,807
1,474,500		1,061,640	1,395,860
			1,370
271			501
94,583		27,211	58,445
			2,256
1,569,354		1,097,407	1,584,239

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	884,004	871,088	12,916

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 認定審査会負担金	8,556	8,324	232
-------------	-------	-------	-----

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	2	3	△1
----------	---	---	----

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	702,900	706,350	△3,450
-------------	---------	---------	--------

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	200,392	201,114	△722
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	15,171	14,459	712
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任意事業)	37,047	27,166	9,881
4. 保険者機能強化推進 交付金	3,636	3,232	404

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 特別徴収現年度分	814,459	現年度分
2. 普通徴収現年度分	67,045	現年度分
3. 普通徴収滞納繰越分	2,500	滞納繰越分

1. 認定審査会共同 設置負担金	8,556	認定審査会共同設置負担金
---------------------	-------	--------------

1. 督促手数料	2	督促手数料
----------	---	-------

1. 介護給付費負担金	702,900	現年度分
-------------	---------	------

1. 調整交付金	200,392	現年度分調整交付金 現年度分地域支援事業調整交付金	196,600 3,792
1. 介護予防・日常生活 支援総合事業交付金	15,171	現年度分	
1. 包括的支援事業・ 任意事業交付金	37,047	現年度分	
1. 保険者機能強化 推進交付金	3,636	現年度分	

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
5. 介護保険保険者努力 支援交付金	7,203	6,403	800
×. デジタル基盤改革支援 補助金	0	1,072	△1,072
計	263,449	253,446	10,003

(款) 5. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,061,640	1,066,500	△4,860
2. 地域支援事業 支援交付金	20,481	19,520	961
計	1,082,121	1,086,020	△3,899

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	575,000	577,400	△2,400
-------------	---------	---------	--------

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	9,482	9,037	445
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任意事業)	18,523	13,583	4,940
計	28,005	22,620	5,385

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護保険保険者努力 支援交付金	7,203	現年度分

1. 介護給付費交付金	1,061,640	現年度分
1. 地域支援事業 支援交付金	20,481	現年度分

1. 介護給付費負担金	575,000	現年度分
-------------	---------	------

1. 介護予防・日常生活 支援総合事業交付金	9,482	現年度分
1. 包括的支援事業・ 任意事業交付金	18,523	現年度分

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	1,369	206	1,163

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	461,500	463,750	△2,250
2. その他一般会計繰入金	125,807	115,610	10,197
3. 地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	10,906	9,037	1,869
4. 地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業・ 任意事業)	18,524	13,582	4,942
5. 低所得者保険料軽減 繰入金	32,245	33,735	△1,490
計	648,982	635,714	13,268

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金 繰入金	49,278	59,336	△10,058
---------------------	--------	--------	---------

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
--------	---	---	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	1,369	介護給付費準備基金利子

1. 介護給付費繰入金	461,500	介護給付費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	84,758	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	41,049	事務費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	2,317	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	8,589	事務費繰入金
1. 職員給与費等繰入金	12,651	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	5,873	事務費繰入金
1. 低所得者保険料軽減 繰入金	32,245	低所得者保険料軽減繰入金

1. 介護給付費準備基金 繰入金	49,278	介護給付費準備基金繰入金
---------------------	--------	--------------

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
-----------	---	--------

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	598	243	355
---------	-----	-----	-----

(款) 10. 諸収入

(項) 3. 受託事業収入

1. 受託事業収入	6,730	6,244	486
-----------	-------	-------	-----

(款) 10. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	2	2	0
-------	---	---	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金
1. 過料	1	過料

1. 預金利子	598	金融機関預金利子
---------	-----	----------

1. 受託事業収入	6,730	保健事業・介護予防等一体的事業受託金
-----------	-------	--------------------

1. 雑入	2	第三者行為による損害賠償金 介護給付費返還金及び加算金	1 1
-------	---	--------------------------------	--------

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	54,865	48,314	6,551			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
54,865	1. 報酬	2,614	01 職員人件費 38,808
	2. 給料	18,142	2 給料 18,142 職員 4人分
	3. 職員手当等	14,410	3 職員手当等 13,500 地域手当 767 通勤手当 123
	4. 共済費	7,796	住宅手当 276 管理職手当 1,020
	7. 報償費	90	期末手当 4,384 勤勉手当 3,750
	8. 旅費	66	時間外勤務手当 630 退職手当負担金 2,550
	9. 交際費	5	4 共済費 7,166 職員共済組合負担金 6,966
	10. 需用費	890	公務災害負担金 200
	11. 役務費	1,133	02 一般管理事務経費 16,057
	12. 委託料	6,715	1 報酬 2,614 会計年度任用職員報酬 1人分
	13. 使用料及び賃借料	2,966	3 職員手当等 910 会計年度任用職員期末手当 494 会計年度任用職員勤勉手当 416
	18. 負担金補助及び交付金	38	4 共済費 630 社会保険料 362 雇用保険料 56 共済組合負担金(短期) 212
			7 報償費 90 地域密着型サービス運営委員会委員報償金
			8 旅費 66 普通旅費 15 会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 51
			9 交際費 5 市長交際費
			10 需用費 890 消耗品費 439 食糧費 3 印刷製本費 438 被服費 10

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,748	1,583	165			
----------	-------	-------	-----	--	--	--

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	42,292	22,948	19,344			8,556
-------------	--------	--------	--------	--	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			11 役務費 1,133
			郵便料 892
			求償事務共同処理手数料 240
			預金照会手数料 1
			12 委託料 6,715
			電算委託料 2,645
			システム改修委託料 4,070
			13 使用料及び賃借料 2,966
			電算使用料 2,955
			介護給付費単位数標準マスタ使用料 11
			18 負担金補助及び交付金 38
			県市町村保健師連絡協議会負担金 10
			特別徴収業務負担金 28

1,748	10. 需用費	374	01 賦課徴収費 1,748
			10 需用費 374
	11. 役務費	1,374	消耗品費 14
			印刷製本費 360
			11 役務費 1,374
			郵便料

33,736	1. 報酬	7,610	01 職員人件費 33,421
			2 給料 16,337
			職員 4人分
			3 職員手当等 11,874
			地域手当 671
			通勤手当 803
			住居手当 336
			管理職手当 420
			期末手当 3,826
			勤勉手当 3,273
	7. 報償費	79	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 介護調査等費	31,022	44,761	△13,739			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	8. 旅費	126	時間外勤務手当 245 退職手当負担金 2,300
	10. 需用費	490	4 共済費 5,210 職員共済組合負担金
	11. 役務費	27	02 介護認定審査会事務費 8,871 1 報酬 7,610
	13. 使用料及び賃借料	539	認定審査会委員 20人分 7 報償費 79 報償金 8 旅費 126 費用弁償 10 需用費 490 消耗品費 285 食糧費 205 11 役務費 27 郵便料 13 使用料及び賃借料 539 電算使用料
31,022	1. 報酬	8,646	01 介護調査等事務費 31,022 1 報酬 8,646
	3. 職員手当等	3,009	会計年度任用職員報酬 3人分
	4. 共済費	2,054	3 職員手当等 3,009 会計年度任用職員期末手当 1,634 会計年度任用職員勤勉手当 1,375
	8. 旅費	162	4 共済費 2,054 社会保険料 1,181
	10. 需用費	872	雇用保険料 183 共済組合負担金(短期) 690
	11. 役務費	10,503	8 旅費 162 普通旅費 10
	12. 委託料	3,180	会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 152
	13. 使用料及び賃借料	2,576	10 需用費 872 消耗品費 303 燃料費 287 印刷製本費 63

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	73,314	67,709	5,605			8,556

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	126	238	△112			
----------	-----	-----	------	--	--	--

(款) 1. 総務費

(項) 5. 計画策定委員会費

1. 計画策定委員会費	4,310	6,090	△1,780			
-------------	-------	-------	--------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	26. 公課費	20	修繕料 200 被服費 19 11 役務費 10,503 郵便料 965 主治医意見書手数料 9,407 車検手数料 30 自動車損害保険料 101 12 委託料 3,180 要介護等認定調査委託料 596 介護保険認定審査支援システム保守委託料 2,056 介護保険認定審査支援システム改修業務委託料 528 13 使用料及び賃借料 2,576 駐車料 2 介護保険認定審査支援システムガバメントクラウド使用料 2,574 26 公課費 20 自動車重量税
	64,758		

126	10. 需用費	49	01 趣旨普及費 126
			10 需用費 49
	11. 役務費	77	消耗品費 27
			印刷製本費 22
			11 役務費 77
			郵便料

4,310	7. 報償費	120	01 計画策定委員会費 4,310
			7 報償費 120

(款) 1. 総務費

(項) 5. 計画策定委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス等諸費	3,566,000	3,610,000	△44,000	1,337,250		962,820
--------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	---------

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. その他諸費

1. 審査支払手数料	3,000	3,000	0	1,125		810
------------	-------	-------	---	-------	--	-----

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	90,100	93,100	△3,000	33,788		24,327
--------------	--------	--------	--------	--------	--	--------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	10. 需用費	22	介護保険事業計画策定委員報償金
			10 需用費
	11. 役務費	10	消耗品費
			食糧費
	12. 委託料	4,158	11 役務費
			郵便料
			12 委託料
			第10期介護保険事業計画策定支援業務委託料
			4,158

1,265,930	18. 負担金補助及び交付金	3,566,000	01 介護サービス等諸費	3,566,000
			18 負担金補助及び交付金	3,566,000
			居宅介護サービス給付費	1,110,000
			施設介護サービス給付費	1,670,000
			居宅介護福祉用具購入給付費	4,000
			居宅介護住宅改修給付費	5,000
			居宅介護サービス計画給付費	160,000
			地域密着型介護サービス給付費	617,000

1,065	11. 役務費	3,000	01 審査支払手数料	3,000
			11 役務費	3,000
			審査支払手数料	

31,985	18. 負担金補助及び交付金	90,100	01 高額介護サービス費	90,100
			18 負担金補助及び交付金	90,100
			高額介護サービス給付費	90,000
			高額介護予防サービス費	100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 高額医療合算介護サービス費	15,000	15,000	0	5,625		4,050

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	150,300	150,100	200	56,362		40,581
-----------------	---------	---------	-----	--------	--	--------

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	107,600	78,800	28,800	40,350		29,052
----------------	---------	--------	--------	--------	--	--------

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	1,370	207	1,163			
-----------------	-------	-----	-------	--	--	--

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 償還金	1	1	0			
--------	---	---	---	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明	
	区分	金額		
一般財源				
5,325	18. 負担金補助及び交付金	15,000	01 高額医療合算介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費	15,000 15,000

53,357	18. 負担金補助及び交付金	150,300	01 特定入所者介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費	150,300 150,300 150,000 300
--------	----------------	---------	--	--------------------------------------

38,198	18. 負担金補助及び交付金	107,600	01 介護予防サービス等諸費 18 負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費 介護予防福祉用具購入給付費 介護予防住宅改修給付費 介護予防サービス計画給付費 地域密着型介護予防サービス給付費	107,600 107,600 75,000 1,800 2,800 16,000 12,000
--------	----------------	---------	---	--

1,370	24. 積立金	1,370	01 介護給付費準備基金積立金 24 積立金 介護給付費準備基金積立 介護給付費準備基金利子積立	1,370 1,370 1 1,369
-------	---------	-------	---	------------------------------

1	22. 償還金、利子及び割引料	1	01 償還金 22 償還金、利子及び割引料 過年度国県支出金その他返還金	1 1
---	-----------------	---	--	--------

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 第1号被保険者還付加算金	500	500	0			
計	501	501	0			

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	271	271	0	271		
------------	-----	-----	---	-----	--	--

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	57,116	38,528	18,588	33,866		19,181
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	7,948	23,454	△15,506	1,782		1,300

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	22. 償還金、利子及び割引料	500	01 第1号被保険者還付加算金 22 償還金、利子及び割引料 保険料過誤納還付及び加算金
500			500 500
501			

	27. 繰出金	271	01 一般会計繰出金 27 繰出金 一般会計繰出金	271 271
--	---------	-----	---------------------------------	------------

4,069	8. 旅費	5	01 サービス事業費	57,116
			8 旅費	5
	10. 需用費	10	普通旅費	
			10 需用費	10
	12. 委託料	271	消耗品費	
			12 委託料	271
	18. 負担金補助及び交付金	56,830	訪問型サービス事業（高齢者生活支援事業）委託料	
			18 負担金補助及び交付金	56,830
			従前相当介護予防訪問・通所サービス事業費	56,580
			高額介護予防・生活支援サービス費	50
			高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	200
4,866	10. 需用費	246	01 介護予防ケアマネジメント事業費	7,948
			10 需用費	246
	11. 役務費	203	消耗品費	235
			被服費	11
	12. 委託料	5,872	11 役務費	203
			郵便料	66

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	65,064	61,982	3,082	35,648		20,481

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	13. 使用料及び賃借料	1,617	審査事務手数料 137 12 委託料 5,872 介護予防ケアマネジメント業務委託料 4,974
	18. 負担金補助及び交付金	10	地域包括支援センター支援システム保守委託料 898 13 使用料及び賃借料 1,617 地域包括支援センター支援システム使用料 1,599 介護請求伝送サービス使用料 18 18 負担金補助及び交付金 10 研修参加負担金
8,935			

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	18,418	10,316	8,102			6,200
--------------	--------	--------	-------	--	--	-------

12,218	2. 給料	7,583	01 職員人件費 14,770
			2 給料 7,583
	3. 職員手当等	4,857	職員 2人分
			3 職員手当等 4,857
	4. 共済費	2,330	地域手当 304
			通勤手当 88
	7. 報償費	1,295	期末手当 1,743
			勤勉手当 1,523
	8. 旅費	10	時間外勤務手当 79
			退職手当負担金 1,120
	10. 需用費	417	4 共済費 2,330
			職員共済組合負担金
	11. 役務費	59	02 一般介護予防事業費 3,648
			7 報償費 1,295
	12. 委託料	1,324	介護予防運動教室記念品 187
			介護予防教室講師等報償金 1,108
	17. 備品購入費	33	8 旅費 10
			普通旅費
	18. 負担金補助及び交付金	510	10 需用費 417
			消耗品費 412
			被服費 5

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 保健事業・介護予防等一体的事業費	530	7,364	△6,834			530
計	18,948	17,680	1,268			6,730

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	5,142	25,511	△20,369	2,600		
------------	-------	--------	---------	-------	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			11 役務費 59 郵便料
			12 委託料 1,324 一般介護予防事業委託料
			17 備品購入費 33 血圧計・体重計購入費
			18 負担金補助及び交付金 510 介護予防研修会負担金 10 地域支え合い活動団体支援事業補助金 500
	7. 報償費	189	01 保健事業・介護予防等一体的事業 530
			7 報償費 189
	10. 需用費	293	介護予防運動教室等報償金
			10 需用費 293
	11. 役務費	48	消耗品費
			11 役務費 48 郵便料
12,218			

2,542	1. 報酬	3,102	01 総合相談事業費 5,142
			1 報酬 3,102
	3. 職員手当等	1,080	会計年度任用職員報酬 1人分
			3 職員手当等 1,080
	4. 共済費	739	会計年度任用職員期末手当 586 会計年度任用職員勤勉手当 494
			4 共済費 739
	8. 旅費	98	社会保険料 424
			雇用保険料 67
	10. 需用費	76	共済組合負担金(短期) 248
			8 旅費 98
	11. 役務費	27	普通旅費 10

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 権利擁護事業費	265	259	6			
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	61,314	18,958	42,356	35,635		

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助及び交付金	20	会計年度任用職員費用弁償(通勤費) 88 10 需用費 76 消耗品費 32 印刷製本費 44 11 役務費 27 郵便料 18 負担金補助及び交付金 20 研修参加負担金
265	7. 報償費	145	01 権利擁護事業費 265
			7 報償費 145
	10. 需用費	109	高齢者虐待防止ネットワーク委員報償金 85 講師謝礼 60
	11. 役務費	11	10 需用費 109 消耗品費 32 印刷製本費 77 11 役務費 11 郵便料
25,679	2. 給料	28,745	01 職員人件費 60,797
			2 給料 28,745 職員 7人分
	3. 職員手当等	22,629	3 職員手当等 22,629
			扶養手当 1,392 地域手当 1,240
	4. 共済費	9,423	通勤手当 324 住居手当 288
	7. 報償費	230	管理職手当 840
	10. 需用費	44	期末手当 7,029
	11. 役務費	27	勤勉手当 5,856 時間外勤務手当 840
	13. 使用料及び賃借料	36	児童手当 840 退職手当負担金 3,980
			4 共済費 9,423

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4. 任意事業費	16,664	17,502	△838	10,700		
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	1,100	1,292	△192			

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助及び交付金	180	職員共済組合負担金 02 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 517 7 報償費 230 講師謝礼 10 需用費 44 消耗品費 11 役務費 27 郵便料 13 使用料及び賃借料 36 WEB会議用ソフト使用料 18 負担金補助及び交付金 180 介護支援専門員研修負担金
5,964	7. 報償費	10	01 任意事業費 16,664 7 報償費 10 ケアプラン点検講師報償金
	10. 需用費	315	10 需用費 315 消耗品費
	11. 役務費	96	11 役務費 96 郵便料 66 手数料 30
	12. 委託料	9,565	12 委託料 9,565 家族介護支援事業委託料 251 高齢者配食サービス事業委託料 7,875 介護給付適正化支援パッケージ委託料 1,439
	18. 負担金補助及び交付金	40	18 負担金補助及び交付金 40 住宅改修支援事業補助金
	19. 扶助費	6,638	19 扶助費 6,638 認知症高齢者見守り事業扶助費 133 家族介護継続支援事業扶助費 4,711 成年後見制度利用支援事業扶助費 1,794
1,100	7. 報償費	790	01 在宅医療・介護連携推進事業費 1,100 7 報償費 790
	10. 需用費	253	在宅医療・介護連携推進協議会委員報償金 100

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6. 生活支援体制整備事業費	10,629	5,774	4,855	10,000		
7. 認知症総合支援事業費	568	776	△208			
8. 地域ケア会議推進事業費	351	296	55			

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	11. 役務費	47	在宅医療・介護連携推進事業実行委員報償金 540 講師謝礼 150
	18. 負担金補助及び交付金	10	10 需用費 253 消耗品費 197 食糧費 25 印刷製本費 31 11 役務費 47 郵便料 18 負担金補助及び交付金 10 研修参加負担金
629	10. 需用費	20	01 生活支援体制整備事業費 10,629 10 需用費 20
	12. 委託料	10,609	消耗品費 12 委託料 10,609 生活支援体制整備事業委託料
568	7. 報償費	260	01 認知症総合支援事業費 568 7 報償費 260
	10. 需用費	111	認知症初期集中支援チーム検討委員報償金 100 認知症サポート医等報償金 60
	11. 役務費	27	講師謝礼 100
	18. 負担金補助及び交付金	170	10 需用費 111 消耗品費 80 印刷製本費 31 11 役務費 27 郵便料 18 負担金補助及び交付金 170 研修参加負担金
351	7. 報償費	300	01 地域ケア会議推進事業費 351 7 報償費 300
	10. 需用費	40	地域ケア会議委員報償金
	11. 役務費	11	10 需用費 40 消耗品費 15 食糧費 25

(款) 5. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
9. 総務費	194	194	0			
計	96,227	70,562	25,665	58,935		

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,256	1,863	393			
--------	-------	-------	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			11 役員費 11 郵便料
194	7. 報償費	160	01 地域包括支援センター運営費 194 7 報償費 160 地域包括支援センター運営協議会委員報償金 140 地域包括支援センター運営アドバイザー謝礼 20
	10. 需用費	34	10 需用費 34 消耗品費
37,292			

2,256			01 予備費 2,256
-------	--	--	---------------------

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(5) 17	14,362	70,807	47,069
前 年 度	(5) 17	13,658	68,277	42,460
比 較	(0) 0	704	2,530	4,609

() 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当
	本 年 度	2,280		1,392	2,982	1,794
	前 年 度	363		1,680	1,410	2,184
	比 較	1,917		△288	1,572	△390

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退職手当負担金)
132,238	27,352	159,590	9,950
124,395	24,805	149,200	9,319
7,843	2,547	10,390	631

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
19,696	16,687	1,338		900	
18,690	15,777	1,384		972	
1,006	910	△46		△72	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(17)		70,807	42,070	112,877	23,929	136,806	9,950
前 年 度	(17)		68,277	37,758	106,035	21,604	127,639	9,319
比 較	(0)		2,530	4,312	6,842	2,325	9,167	631

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当	
	本 年 度		2,280		1,392	2,982	1,794	16,982	14,402	1,338		900	
	前 年 度		363		1,680	1,410	2,184	16,134	13,631	1,384		972	
	比 較		1,917		△ 288	1,572	△ 390	848	771	△ 46		△ 72	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(5)		14,362		4,999	19,361	3,423	22,784
前 年 度	(5)		13,658		4,702	18,360	3,201	21,561
比 較	(0)		704		297	1,001	222	1,223

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当	
	本 年 度							2,714	2,285				
	前 年 度							2,556	2,146				
	比 較							158	139				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	2,530	給与改定に伴う増減分	2,181	給料の改定率 3.20%
		昇給に伴う増加分	700	平均昇給率 1.03%
		その他の増減分	△ 351	
職 員 手 当	4,609	制度改正に伴う増減分	4,136	
		その他の増減分	473	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,971	
	平均給与月額 (円)	356,291	
	平均年齢 (歳)	44.9	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,883	
	平均給与月額 (円)	341,472	
	平均年齢 (歳)	44.1	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日 現在	1級	1	5.9	就1級		
	2級	2	11.8	就2級		
	3級	6	35.3	就3級		
	4級	3	17.6	就4級		
	5級	4	23.5	就5級		
	6級	1	5.9			
	7級					
	計	17	100.0	計		
7年1月1日 現在	1級	1	5.9	就1級		
	2級	2	11.8	就2級		
	3級	5	29.4	就3級		
	4級	5	29.4	就4級		
	5級	3	17.6	就5級		
	6級	1	5.9			
	7級					
	計	17	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主幹	経験知識を要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)		76.5	76.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	13	13	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)		88.2	88.2		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	2.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(2) 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体		計 画			前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出額	当該年度 支 出 予定額	当該年度 末までの 支 出 予定額	翌年度 以 降 支 出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源									一般財源
					国県 支出金	地 方 債	その他							
1. 総務費	5. 計画策定 委員会費	第10期介護保険事業計画策定 支援業務委託	令和7年度	5,082				5,082		5,082		55.0		
			令和8年度	4,158				4,158	4,158	4,158	45.0			
			計	9,240				9,240	5,082	4,158	9,240	100.0		

介護サービス事業特別会計

議案第24号

令和8年度下妻市介護サービス事業特別会計予算

令和8年度下妻市介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日 提出

下妻市長 菊池 博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス収入		16,000
	1. 予防給付費収入	16,000
2. 繰越金		1,680
	1. 繰越金	1,680
3. 諸収入		20
	1. 預金利子	16
	2. 雑入	4
歳 入 合 計		17,700

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス事業費		17,486
	1. 居宅介護サービス事業費	17,486
2. 予備費		214
	1. 予備費	214
歳 出 合 計		17,700

下妻市介護サービス事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. サービス収入	16,000	13,000	3,000	90.4
2. 繰越金	1,680	3,180	△1,500	9.5
3. 諸収入	20	20	0	0.1
歳入合計	17,700	16,200	1,500	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 介護サービス事業費	17,486	16,086	1,400	98.8
2. 予備費	214	114	100	1.2
歳出合計	17,700	16,200	1,500	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		16,000	1,486
			214
		16,000	1,700

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

目	本年度	前年度	比較
1. 居宅支援サービス 計画費収入	16,000	13,000	3,000

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,680	3,180	△1,500
--------	-------	-------	--------

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	16	15	1
---------	----	----	---

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	4	5	△1
-------	---	---	----

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 居宅支援サービス 計画費収入	16,000	居宅支援サービス計画費収入

1. 前年度繰越金	1,680	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 預金利子	16	金融機関預金利子
---------	----	----------

1. 雑入	4	雑収入
-------	---	-----

3. 歳 出

(款) 1. 介護サービス事業費

(項) 1. 居宅介護サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 居宅介護サービス事業費	17,486	16,086	1,400			16,000

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	214	114	100			
--------	-----	-----	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,486	1. 報 酬	2,944	01 居宅介護サービス事業費 17,486
			1 報酬 2,944
	3. 職員手当等	1,025	会計年度任用職員報酬 1人分
			3 職員手当等 1,025
	4. 共 済 費	727	会計年度任用職員期末手当
			会計年度任用職員勤勉手当
			4 共済費 727
	8. 旅 費	51	社会保険料
			雇用保険料
			市町村共済組合負担金(短期)
			8 旅費 51
	10. 需 用 費	1,043	会計年度任用職員費用弁償(通勤費)
			10 需用費 1,043
			消耗品費
			燃料費
			修繕料
			11 役務費 122
	11. 役 務 費	122	郵便料
			手数料
			自動車損害保険料
			介護事業者向け賠償責任保険料
			12 委託料 11,532
	12. 委 託 料	11,532	居宅介護予防支援事業委託料
			13 使用料及び賃借料 32
	13. 使用料及び賃借料	32	介護保険さがせるnet使用料
			26 公課費 10
	26. 公 課 費	10	自動車重量税

214			01 予備費	214
-----	--	--	---------------	------------

(1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(1)	2,944		1,025
前 年 度	(1)	2,804		966
比 較	(0)	140		59

() 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			(退職手当負担金)
3,969	727	4,696	
3,770	640	4,410	
199	87	286	

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
557	468				
525	441				
32	27				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	()							
前 年 度	()							
比 較	()							

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度											
	前 年 度											
	比 較											

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 計			
本 年 度	(1)	2,944		1,025	3,969	727	4,696	
前 年 度	(1)	2,804		966	3,770	640	4,410	
比 較	(0)	140		59	199	87	286	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度						557	468				
	前 年 度						525	441				
	比 較						32	27				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分	給料の改定率	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率	
		その他の増減分		
職 員 手 当		59 制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	59	

水 道 事 業 会 計

令和8年度下妻市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	16,600 戸
(2) 年間総給水量	3,890,000 m ³
(3) 一日平均給水量	10,650 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
砂沼浄水場テレメータ盤機能増設工事	52,000 千円
宗道浄水場配水池流入管設置工事	20,000 千円
北大宝配水場・高道祖配水場配水ポンプ更新工事	12,000 千円
配水管布設替工事(福田地内)	200,000 千円
配水管布設替工事(下妻乙地内)	24,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,098,423 千円
第1項 営業収益	1,022,972 千円
第2項 営業外収益	75,451 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,093,165 千円
第1項 営業費用	1,001,395 千円
第2項 営業外費用	89,770 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額249,870千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	308,000 千円
第1項 出資金	0 千円
第2項 企業債	308,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	557,870 千円
第1項 建設改良費	375,010 千円
第2項 償還金	180,860 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債 (上水道事業)	千円 308,000	普通貸借 又は 証書借入	4.0% 以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、125,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間

(2) 建設改良費と償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,453 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、420千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
浄水施設	テレメータ盤	一式
配水施設	配水池流入管	一式
	ポンプ設備	一式
	配水管	1,800m

令和 8 年 2 月 2 4 日 提出

下妻市長 菊池博

令和8年度下妻市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,098,423	
	1. 営業収益		1,022,972	
		1. 給 水 収 益	970,000	
		2. そ の 他 営 業 収 益	52,972	
	2. 営業外収益		75,451	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	
		2. 他 会 計 補 助 金	420	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	70,057	
		4. 雑 収 益	3,874	
		5. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	100	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,093,165	
	1. 営業費用		1,001,395	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	364,824	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	130,605	
		3. 総 係 費	163,916	
		4. 減 価 償 却 費	336,020	
		5. 資 産 減 耗 費	6,030	
	2. 営業外費用		89,770	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,300	
		2. 雑 支 出	470	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			308,000	
	1. 出 資 金		0	
		1. 他 会 計 出 資 金	0	
	2. 企 業 債		308,000	
		1. 企 業 債	308,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			557,870	
	1. 建設改良費		375,010	
		1. 施 設 費	313,000	
		2. 委 託 費	42,000	
		3. 事 務 費	17,810	
		4. 営 業 設 備 費	2,200	
	2. 償 還 金		180,860	
		1. 企 業 債 償 還 金	180,860	
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

令和8年度下妻市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 5,526
減価償却費	336,020
固定資産除却費	6,000
貸倒引当金の増減額	2
賞与引当金の増減額	370
長期前受金戻入額	△ 70,057
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	64,300
未収金の増減額(△は増加)	2,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	212
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,188
小計	314,453
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 64,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	251,153
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 342,647
負担金による収入	0
出資金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	308,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 180,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,140
資金増加額(又は減少額)	35,646
資金期首残高	1,047,777
資金期末残高	1,083,423

給与費明細書

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)	
		報 酬	給 料	職 員 手 当					
本 年 度	損益勘定支弁職員	()6		24,992	15,835	40,827	11,952	52,779	3,483
	資本勘定支弁職員	()2		8,588	4,597	13,185	4,069	17,254	1,264
	合 計	()8		33,580	20,432	54,012	16,021	70,033	4,747
前 年 度	損益勘定支弁職員	()6		23,843	13,962	37,805	10,900	48,705	3,229
	資本勘定支弁職員	()2		8,112	4,058	12,170	3,502	15,672	1,100
	合 計	()8		31,955	18,020	49,975	14,402	64,377	4,329
比 較	損益勘定支弁職員	()0		1,149	1,873	3,022	1,052	4,074	254
	資本勘定支弁職員	()0		476	539	1,015	567	1,582	164
	合 計	()0		1,625	2,412	4,037	1,619	5,656	418

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度		1,140		626	1,394	1,083	8,324	7,066	487		312
前 年 度		182		791	641	1,183	7,663	6,531	453		576	
比 較		958		△ 165	753	△ 100	661	535	34		△ 264	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(注)本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金

繰入額4,914千円が含まれる。

(注)児童手当を除く。

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
前 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度											
前 年 度												
比 較												

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,625	給与改定に伴う増減分	1,016	給料の改定率 3.18 %
		昇給に伴う増加分	392	平均昇給率 1.22 %
		その他の増減分	217	
職 員 手 当	2,412	制度改正に伴う増減分	2,252	
		その他の増減分	160	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,763	
	平均給与月額(円)	381,586	
	平均年齢(歳)	47.5	
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,229	
	平均給与月額(円)	353,557	
	平均年齢(歳)	46.2	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	級	企業職		級	職員数(人)	構成比(%)
		職員数(人)	構成比(%)			
8年1月1日現在	1級			就1級		
	2級	1	14.3	就2級		
	3級	1	14.3	就3級		
	4級	2	28.6	就4級		
	5級	2	28.6	就5級		
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0	計		
7年1月1日現在	1級			就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	2	25.0	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主幹	経験知識を要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7
年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8
年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	511,640	
イ 建 物	1,350,474	
減価償却累計額	<u>616,380</u>	734,094
ウ 構 築 物	13,615,056	
減価償却累計額	<u>9,124,120</u>	4,490,936
エ 機 械 及 び 装 置	5,863,968	
減価償却累計額	<u>4,249,242</u>	1,614,726
オ 車 両 運 搬 具	7,407	
減価償却累計額	<u>5,428</u>	1,979
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,921	
減価償却累計額	<u>8,658</u>	3,263
キ 建 設 仮 勘 定		<u>640,108</u>
有形固定資産合計		7,996,746
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	692	
無形固定資産合計		<u>692</u>
固定資産合計		7,997,438
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金	1,083,423	
(2) 未 収 金	176,052	
貸 倒 引 当 金	△ 1,822	
(3) 貯 蔵 品	3,245	
流動資産合計		<u>1,260,898</u>
資 産 合 計		<u>9,258,336</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	4,269,418	
(2) 引 当 金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		4,304,306
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	199,766	
(2) 未 払 金	105,210	
(3) 引 当 金	6,142	
流動負債合計		<u>311,118</u>
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	4,403,451	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,732,274</u>	
繰延収益合計		<u>1,671,177</u>
負 債 合 計		6,286,601
資 本 の 部		
6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	<u>2,074,388</u>	
資本金合計		2,074,388
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
資本剰余金合計		0
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	500,000	
イ 利 益 積 立 金	111,113	
ウ 建 設 改 良 積 立 金	280,000	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,234</u>	
利益剰余金合計		<u>897,347</u>
剰 余 金 合 計		<u>897,347</u>
資 本 合 計		<u>2,971,735</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,258,336</u>

注記表

1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

イ 予算実施計画については税込処理方式によっている。

ウ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) キャッシュ・フロー計算書の表示方式

キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金4,544千円を取崩す。

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5 その他の注記

(1) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度下妻市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益 874,546

(2) その他の営業収益 46,781 921,327

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費 335,678

(2) 配水及び給水費 108,813

(3) 総係費 129,258

(4) 減価償却費 351,487

(5) 資産減耗費 3,730 928,966

営業損失

7,639

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金 102

(2) 他会計補助金 536

(3) 長期前受金戻入 71,075

(4) 雑収益 3,139 74,852

4. 営業外費用

支払利息及び
(1) 企業債取扱諸費 59,800

(2) 雑支出 450 60,250 14,602

経常利益

6,963

当年度純利益

6,963

前年度繰越利益剰余金

4,799

その他未処分利益剰余金
変動額

0

当年度未処分
利益剰余金

11,762

令和7年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	511,640	
イ 建 物 建 物 減価償却累計額	1,350,474 <u>593,571</u>	756,903
ウ 構 築 物 構 築 物 減価償却累計額	13,614,556 <u>8,921,978</u>	4,692,578
エ 機 械 及 び 装 置 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	5,868,467 <u>4,138,998</u>	1,729,469
オ 車 両 運 搬 具 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	7,407 <u>4,843</u>	2,564
カ 工 具 器 具 及 び 備 品 工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	11,740 <u>8,418</u>	3,322
キ 建 設 仮 勘 定	<u>299,642</u>	
有形固定資産合計		7,996,118
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権	692	
無形固定資産合計		<u>692</u>
固定資産合計		7,996,810
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		
	1,047,777	
(2) 未 収 金		
	178,373	
貸倒引当金	△ 1,820	
(3) 貯 蔵 品		
	3,456	
流動資産合計		<u>1,227,786</u>
資 産 合 計		<u>9,224,596</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
	4,161,217	
(2) 引 当 金		
	<u>34,888</u>	
固定負債合計		4,196,105
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
	180,827	
(2) 未 払 金		
	123,395	
(3) 引 当 金		
	5,772	
流動負債合計		<u>309,994</u>
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
	4,403,451	
(2) 長期前受金収益化累計額		
	<u>2,662,217</u>	
繰延収益合計		<u>1,741,234</u>
負 債 合 計		6,247,333
資 本 の 部		
6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
	<u>2,074,388</u>	
資本金合計		2,074,388
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
		0
資本剰余金合計		
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	500,000	
イ 利 益 積 立 金	111,113	
ウ 建 設 改 良 積 立 金	280,000	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>11,762</u>	
利益剰余金合計		<u>902,875</u>
剰余金合計		<u>902,875</u>
資 本 合 計		<u>2,977,263</u>
負 債 資 本 合 計		<u>9,224,596</u>

令和8年度下妻市水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,098,423	1,087,789	10,634			
1. 営業収益		1,022,972	1,012,526	10,446			
	1. 給水収益	970,000	962,000	8,000	給水収益	970,000	水道料金及び量水器使用料
	2. その他営業収益	52,972	50,526	2,446	分担金	28,810	加入分担金
他会計負担金					23,587	負担区分に基づくもの	
手数料					560	竣工検査手数料等	
雑収益					15		
2. 営業外収益		75,451	75,263	188			
	1. 受取利息及び配当金	1,000	102	898	預金利息	1,000	金融機関預金利息
	2. 他会計補助金	420	536	△ 116	他会計補助金	420	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入	70,057	71,075	△ 1,018	長期前受金戻入	70,057	長期前受金戻入
	4. 雑収益	3,874	3,450	424	その他雑収益	3,874	量水器売却代等
	5. 消費税及び地方消費税還付金	100	100	0	消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,093,165	1,068,360	24,805			
1. 営業費用		1,001,395	981,110	20,285			
	1. 原水及び浄水費	364,824	369,229	△ 4,405	備 消耗品費	100	備品及び消耗品購入費
					委 託 料	63,916	上水道施設運転管理業務委託料 54,604 水質検査委託料 3,105 水道水中の放射能測定委託料 225 職員健康診断委託料 11 浄・配水場警備業務委託料 971 砂沼浄水場除鉄・除マンガン装置保守点検業務委託料 5,000
					賃 借 料	241	土地借上料
					修 繕 費	35,000	浄水施設修繕工事
					動 力 費	29,360	取水電力料金
					薬 品 費	21,207	滅菌等薬品費
					受 水 費	215,000	県水受水費
	2. 配水及び給水費	130,605	119,697	10,908	備 消耗品費	1,402	備品及び消耗品購入費
					委 託 料	20,357	浄・配水場電気保安業務委託料 1,913 量水器取付委託料 12,403 量水器検査委託料 41 上水道施設管理システムデータ更新業務委託料(管路) 6,000
					賃 借 料	1,624	水道施設情報管理システム(水道施設台帳)使用料
					修 繕 費	50,412	配給水施設修繕工事 30,000 量水器取替 20,412
					動 力 費	56,800	電力料金
					補 償 金	10	補償金
	3. 総 係 費	163,916	136,967	26,949	給 料	24,992	職員6人分
					手 当	12,159	管理職手当 1,140 扶養手当 626 時間外勤務手当 780 期末手当 4,059 勤勉手当 3,441 通勤手当 325 児童手当 420 住居手当 312 地域手当 1,056
					賞与引当金繰入額	4,914	賞与及び共済費引当金
					共 済 費	11,134	職員共済組合負担金 7,549 退職手当負担金 3,483 公務災害負担金 102
					旅 費	50	普通旅費

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3. 総 係 費				被 服 費	67	防寒服等
					備 消 耗 品 費	1,374	備品及び消耗品購入費 コピー用紙代
					燃 料 費	743	ガソリン 灯油 軽油 重油
					光 熱 水 費	72	プロパンガス
					印 刷 製 本 費	540	諸用紙印刷代
					通 信 運 搬 費	2,401	電話料 郵便料 回線専用料 その他通信料
					委 託 料	96,828	上・下水道料金徴収業務委託料 管理棟清掃委託料 上・下水道料金コンビニ収納業務代行委託料 収納伝送業務委託料 アセットマネジメント・投資財政計画策定業務委託料(広域化事業)
					手 数 料	571	車検等手数料 浄化槽法定点検手数料 会計システム操作説明手数料 出納取扱金融機関納付書取扱手数料 口座振込手数料 その他手数料
					賃 借 料	3,697	企業会計システム使用料 上水道施設管理システム使用料(管路)
					修 繕 費	560	公用車修理代 事務用具修理代
					研 修 費	300	職員研修費
					食 糧 費	12	会議及び来客昼食代
					会 費 負 担 金	195	日本水道協会負担金 日本水道協会関東支部負担金 日本水道協会茨城県支部負担金 安全運転管理協会負担金
					保 險 料	1,340	自動車損害賠償責任保険料 自動車損害任意保険料 建物総合損害共済保険料 水道施設損害賠償保険料 その他保険料
					公 課 費	100	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	1,852	貸倒引当金
					雑 費	15	

収益の支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 営業費用	4. 減価償却費	336,020	351,487	△ 15,467	有形固定資産 減価償却費	336,020	建物 22,809
							機械及び装置 110,244
							車両運搬具 585
							工具、器具及び備品 240
	5. 資産減耗費	6,030	3,730	2,300	固定資産除却費	6,000	構築物他
					たな卸資産 減耗費	30	
2. 営業外費用		89,770	85,250	4,520			
1.	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,300	59,800	4,500	企業債利息	61,300	上水道事業債利息 45,500
					借入金利息	3,000	借入金利息
2.	雑支出	470	450	20	雑支出	470	貯蔵品売却減等
3.	消費税及び 地方消費税	25,000	25,000	0	消費税及び 地方消費税	25,000	
3. 予備費		2,000	2,000	0			
1.	予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

資本的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		308,000	118,138	189,862			
1. 出 資 金		0	3,138	△ 3,138			
	1. 他 会 計 出 資 金	0	3,138	△ 3,138			
2. 企 業 債		308,000	115,000	193,000			
	1. 企 業 債	308,000	115,000	193,000	企 業 債	308,000	上水道事業債

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		557,870	392,726	165,144			
1. 建設改良費		375,010	191,926	183,084			
	1. 施設費	313,000	120,000	193,000	工事請負費	313,000	砂沼浄水場テレメータ盤機能増設工事 52,000 宗道浄水場配水池流入管設置工事 20,000 北大宝配水場・高道祖配水場配水ポンプ更新工事 12,000 配水管布設替工事(福田地内) 200,000 配水管布設替工事(下妻乙地内) 24,000 その他工事 5,000
	2. 委託費	42,000	52,000	△ 10,000	委託料	42,000	砂沼浄水場1号配水池耐震診断及び劣化調査業務委託料 27,000 宗道浄水場配水池流入管設置工事実施設計業務委託料 5,000 配水管布設替工事実施設計業務委託料 10,000
	3. 事務費	17,810	16,344	1,466	給料	8,588	職員2人分
					手当	4,597	時間外勤務手当 303 期末手当 2,041 勤勉手当 1,753 通勤手当 162 地域手当 338
					共済費	4,069	職員共済組合負担金 2,776 退職手当負担金 1,264 公務災害負担金 29
					旅費	50	普通旅費
					被服費	34	防寒服等
					備消耗品費	170	備品及び消耗品購入費
					燃料費	150	ガソリン 145 灯油 5
					印刷製本費	100	諸用紙印刷代
					食糧費	12	説明会等
					雑費	40	雑費
	4. 営業設備費	2,200	3,582	△ 1,382	量水器購入費	1,500	量水器購入費
					材料購入費	500	材料購入費
					備品購入費	200	諸備品、器具購入費
2. 償還金		180,860	198,800	△ 17,940			
	1. 企業債償還金	180,860	198,800	△ 17,940	企業債償還金	180,860	上水道事業債元金 117,730 資本費平準化債元金 63,130
3. 予備費		2,000	2,000	0			
	1. 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 249,870千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

企 業 債 明 細 書

(1) 上水道事業債

区 分	借入年度	借入額	償還額	現在高
財政融資資金	昭和55年度	123,200,000 円	123,200,000 円	0 円
	昭和56年度	442,000,000	442,000,000	0
	昭和57年度	489,800,000	489,800,000	0
	昭和58年度	189,300,000	189,300,000	0
	昭和59年度	281,700,000	281,700,000	0
	昭和60年度	179,000,000	179,000,000	0
	昭和61年度	161,000,000	161,000,000	0
	昭和62年度	228,500,000	228,500,000	0
	昭和63年度	240,000,000	240,000,000	0
	平成元年度	353,000,000	353,000,000	0
	平成2年度	368,300,000	368,300,000	0
	平成3年度	218,000,000	218,000,000	0
	平成4年度	540,700,000	540,700,000	0
	平成5年度	2,358,200,000	2,358,200,000	0
	平成6年度	763,800,000	763,800,000	0
	平成7年度	692,500,000	692,500,000	0
	平成8年度	75,600,000	71,461,935	4,138,065
	平成9年度	21,200,000	19,067,603	2,132,397
	平成10年度	99,100,000	84,302,091	14,797,909
	平成11年度	313,400,000	252,219,558	61,180,442
	平成12年度	34,600,000	26,535,766	8,064,234
	平成18年度	224,000,000	110,958,031	113,041,969
	平成19年度	375,100,000	170,656,893	204,443,107
	平成20年度	464,000,000	195,556,193	268,443,807
	平成27年度	25,100,000	25,100,000	0
小計	9,261,100,000	8,584,858,070	676,241,930	

区	分	借入年度	借入額	償還額	現在高
地方公共団体 金融機構債		昭和55年度	150,500,000 円	150,500,000 円	0 円
		昭和56年度	442,000,000	442,000,000	0
		昭和57年度	455,800,000	455,800,000	0
		昭和58年度	112,700,000	112,700,000	0
		昭和60年度	150,500,000	150,500,000	0
		平成2年度	106,000,000	106,000,000	0
		平成8年度	7,800,000	7,800,000	0
		平成9年度	3,500,000	3,500,000	0
		平成10年度	462,900,000	462,715,758	184,242
		平成11年度	198,100,000	197,165,072	934,928
		平成12年度	1,500,000	1,270,749	229,251
		平成13年度	75,800,000	75,800,000	0
		平成17年度	40,300,000	40,300,000	0
		平成18年度	98,700,000	73,541,715	25,158,285
		平成19年度	131,700,000	75,083,228	56,616,772
		平成20年度	116,000,000	54,231,985	61,768,015
		平成25年度	75,000,000	18,435,814	56,564,186
		平成26年度	50,000,000	10,673,213	39,326,787
		平成27年度	38,000,000	7,600,000	30,400,000
		平成28年度	42,000,000	6,720,000	35,280,000
		平成29年度	32,000,000	3,840,000	28,160,000
		令和元年度	134,000,000	5,360,000	128,640,000
		令和2年度	267,000,000	4,000,000	263,000,000
		令和3年度	490,700,000	0	490,700,000
		令和4年度	383,100,000	0	383,100,000
		令和5年度	655,900,000	0	655,900,000
	令和6年度	72,100,000	0	72,100,000	
	小計	4,793,600,000	2,465,537,534	2,328,062,466	
民間債		平成19年度	549,300,000	549,300,000	0
		平成20年度	548,900,000	548,900,000	0
		平成21年度	293,200,000	293,200,000	0
		令和4年度	353,440,000	0	353,440,000
		小計	1,744,840,000	1,391,400,000	353,440,000
合計			15,799,540,000	12,441,795,604	3,357,744,396

(2)資本費平準化債

区	分	借入年度	借入額	償還額	現在高
民間債		平成22年度	51,000,000 円	36,000,000 円	15,000,000 円
		平成23年度	76,000,000	49,170,000	26,830,000
		平成24年度	56,000,000	32,940,000	23,060,000
		平成25年度	48,000,000	25,416,000	22,584,000
		平成26年度	65,000,000	30,560,000	34,440,000
		平成27年度	56,000,000	23,072,000	32,928,000
		平成28年度	56,000,000	19,776,000	36,224,000
		平成29年度	90,000,000	26,480,000	63,520,000
		平成30年度	113,000,000	26,592,000	86,408,000
		令和元年度	112,000,000	19,770,000	92,230,000
		令和2年度	111,000,000	16,323,530	94,676,470
		令和3年度	112,000,000	6,588,234	105,411,766
		令和4年度	127,000,000	0	127,000,000
		令和5年度	109,000,000	0	109,000,000
合計			1,182,000,000	312,687,764	869,312,236

下 水 道 事 業 会 計

令和8年度下妻市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	4,570 戸
(2) 年間排水量	1,271,000 m ³
(3) 一日平均排水量	3,482 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管布設工事 115,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	847,729 千円
第1項 営業収益	202,778 千円
第2項 営業外収益	644,951 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	847,729 千円
第1項 営業費用	768,336 千円
第2項 営業外費用	77,393 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 177,760千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	554,619 千円
第1項 補助金	53,700 千円
第2項 企業債	389,300 千円
第3項 負担金	111,619 千円
支 出	
第1款 資本的支出	732,379 千円
第1項 建設改良費	326,227 千円
第2項 企業債償還金	406,152 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	下水道事業全体計画変更業務委託	9,570	令和7年度	5,093
				令和8年度	4,477

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	138,500	普通貸借 又は 証書借入	4.0%以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	77,600			
資本費平準化債	149,800			
下水道事業債 (特別措置分)	23,400			
計	389,300			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、46,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,385 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、540,000千円である。

(重要な資産の取得)

第 11 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
構築物	污水管	950m

令和8年2月24日 提出

下妻市長 菊池 博

令和8年度下妻市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			847,729	
	1. 営業収益		202,778	
		1. 下水道使用料	202,525	
		2. その他営業収益	253	
	2. 営業外収益		644,951	
		1. 受取利息及び配当金	400	
		2. 他会計負担金	433,381	
		3. 長期前受金戻入	193,169	
		4. 雑 収 益	1,001	
		5. 消費税及び地方消費税 還 付 金	1,000	
		6. 補 助 金	16,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			847,729	
	1. 営業費用		768,336	
		1. 汚水管渠費	79,563	
		2. 普及促進費	3,590	
		3. 業 務 費	14,867	
		4. 総 係 費	49,152	
		5. 流域下水道維持管理費 負 担 金	235,794	
		6. 減価償却費	385,070	
		7. その他営業費用	300	
	2. 営業外費用		77,393	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,793	
		2. 消費税及び地方消費税	6,600	
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			554,619	
	1. 補助金		53,700	
		1. 国庫補助金	53,000	
		2. 県補助金	700	
	2. 企業債		389,300	
		1. 企 業 債	389,300	
	3. 負担金		111,619	
		1. 他会計負担金	106,619	
		2. 受益者負担金	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			732,379	
	1. 建設改良費		326,227	
		1. 汚水管渠建設改良費	246,198	
		2. 流域下水道建設改良費	80,029	
	2. 企業債償還金		406,152	
		1. 企業債償還金	406,152	

令和8年度下妻市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,569
減価償却費	385,070
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額	244
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 193,169
支払利息	70,793
受取利息及び配当金	△ 400
有形固定資産売却益(損)	0
その他流動資産の増減額	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,113
貯蔵品の増減額	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	<u>262,994</u>
利息及び配当金の受取額	400
利息の支払額	<u>△ 70,793</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,601

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 226,132
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 72,753
基金繰入による収入	0
国庫補助金等による収入	145,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 153,359</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 406,152
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,852</u>

資金増加額(又は減少額)	22,390
資金期首残高	<u>377,124</u>
資金期末残高	399,514

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)		
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	損益勘定支弁職員	()5		20,064	11,618		31,682	9,821	41,503	2,808
	資本勘定支弁職員	()3		11,902	6,915		18,817	5,765	24,582	1,706
	合 計	()8		31,966	18,533		50,499	15,586	66,085	4,514
前 年 度	損益勘定支弁職員	()5		18,746	9,741		28,487	8,715	37,202	2,531
	資本勘定支弁職員	()3		11,411	5,799		17,210	5,035	22,245	1,541
	合 計	()8		30,157	15,540		45,697	13,750	59,447	4,072
比 較	損益勘定支弁職員	()0		1,318	1,877		3,195	1,106	4,301	277
	資本勘定支弁職員	()0		491	1,116		1,607	730	2,337	165
	合 計	()0		1,809	2,993		4,802	1,836	6,638	442

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度	1,140		390	1,340	528	7,830	6,517	464		324	
	前 年 度	182		579	610	538	7,099	6,076	456		0	
	比 較	958		△ 189	730	△ 10	731	441	8		324	

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(注)本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当及び共済費のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,269千円及び共済費引当金繰入額852千円が含まれる。

(注)児童手当を除く。

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
前 年 度	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						
比 較	損益勘定支弁職員	()						
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()						

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度											
	前 年 度											
	比 較											

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,809	給与改定に伴う増減分	1,026	給料の改定率 3.40%
		昇給に伴う増加分	186	平均昇給率 0.62%
		その他の増減分	597	
職 員 手 当	2,993	制度改正に伴う増減分	2,216	
		その他の増減分	777	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,675	
	平均給与月額 (円)	394,166	
	平均年齢 (歳)	46.6	
7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,788	
	平均給与月額 (円)	351,263	
	平均年齢 (歳)	43.3	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		
		職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日現在	1級			就1級		
	2級	2	25.0	就2級		
	3級	1	12.5	就3級		
	4級	2	25.0	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
7年1月1日現在	1級			就1級		
	2級	2	25.0	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長補佐	係長・主査	主幹	経験知識を要する主事	主事

エ. 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比率 (B)/(A) (%)	62.5	62.5		
前年度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
比率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支給対象地域	有
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	その他							
1 資本的 支出	1 建設改良費	下水道事業全体計画変更 業務委託料	令和7年度	5,093	0	5,093	—	5,093	—	5,093	—	53.2	
			令和8年度	4,477	0	4,477	—	—	4,477	4,477	—	46.8	
			計	9,570	0	9,570	—	5,093	4,477	9,570	—	100.0	

令和8年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地	0		
イ 建 物	0		
建物減価償却			
累 計 額	<u>0</u>	0	
ウ 構 築 物	12,159,544		
構築物減価償却			
累 計 額	<u>△ 2,117,223</u>	10,042,321	
エ 機 械 及 び 装 置	156,485		
機械及び装置減			
価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,044</u>	99,441	
オ 車 両 運 搬 具	936		
車両運搬具減価			
償 却 累 計 額	<u>△ 589</u>	347	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	226		
工具器具及び備品			
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	226	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>400,529</u>	
有形固定資産合計			10,542,864
(2) 無形固定資産			
ア 流域下水道利用権		1,339,287	
イ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			1,339,287
(3) 投資			
ア 基 金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			<u>11,882,151</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金 399,514			
(2) 未収金 78,018			
貸倒引当金	<u>△ 2,506</u>	<u>△ 2,506</u>	
流動資産合計			<u>475,026</u>
資産合計			<u>12,357,177</u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債		4,437,558	
(2) 引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			4,437,558
4. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		387,911	
(3) 未払金		155,005	
(4) 引当金		5,121	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			548,037
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		7,746,349	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,295,325</u>	
繰延収益合計			<u>6,451,024</u>
負債合計			11,436,619
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 資本金		<u>705,141</u>	
資本金合計			705,141
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		0	
イ その他資本剰余金		<u>0</u>	
資本剰余金合計			<u>0</u>
(2) 利益剰余金			
ア 減 債 積 立 金		182,660	
当年度未処分			
イ 利 益 剰 余 金		<u>32,757</u>	
利益剰余金合計			<u>215,417</u>
剰余金合計			<u>215,417</u>
資本合計			<u>920,558</u>
負債資本合計			<u>12,357,177</u>

令和7年度下妻市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

注記表

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び共済費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

イ 予算実施計画については税込処理方式によっている。

ウ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) キャッシュ・フロー計算書の表示方式

キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金及び共済費引当金の取崩し

・令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金及び共済費引当金4,695千円を取崩す。

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	179,765		
(2) その他営業収益	<u>253</u>	180,018	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	79,273		
(2) 普及促進費	3,584		
(3) 業務費	13,496		
(4) 総係費	46,027		
(5) 流域下水道維持管理費負担金	208,252		
(6) 減価償却費	377,095		
(7) その他営業費用	<u>291</u>	<u>728,018</u>	
営業損失			548,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	427,740		
(3) 長期前受金戻入	187,928		
(4) 雑収益	1,001		
(5) 補助金	<u>15,500</u>	632,170	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	65,476		
(2) 雑支出	<u>9,789</u>	<u>75,265</u>	<u>556,905</u>
経常利益			8,905
当年度純利益			8,905
前年度繰越利益剰余金			<u>22,189</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>△ 20,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>11,094</u>

令和7年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地	0		
イ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ウ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	11,821,033	10,018,624	
	<u>△ 1,802,409</u>		
エ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	123,075	72,368	
	<u>△ 50,707</u>		
オ 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	1,012	620	
	<u>△ 392</u>		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	226	226	
	<u>0</u>		
キ 建 設 仮 勘 定		298,815	
有形固定資産合計		10,390,653	
(2) 無形固定資産			
ア 流域下水道利用権		1,365,442	
イ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計		1,365,442	
(3) 投資			
ア 基 金		<u>0</u>	
投資合計		<u>0</u>	
固定資産合計			11,756,095
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金			
		377,124	
(2) 未収金			
		67,732	
貸倒引当金	<u>△ 2,262</u>	<u>△ 2,262</u>	
流動資産合計			442,594
資産合計			<u>12,198,689</u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
		4,436,169	
(2) 引当金			
		<u>0</u>	
固定負債合計			4,436,169
4. 流 動 負 債			
(1) 一時借入金			
		0	
(2) 企業債			
		406,152	
(3) 未払金			
		155,005	
(4) 引当金			
		4,695	
(5) その他流動負債			
		<u>0</u>	
流動負債合計			565,852
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
		7,400,823	
(2) 長期前受金収益化累計額			
		<u>△ 1,103,050</u>	
繰延収益合計			6,297,773
負債合計			11,299,794
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 資本金			
		<u>705,141</u>	
資本金合計			705,141
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		0	
イ その他資本剰余金		<u>0</u>	
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		182,660	
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>11,094</u>	
利益剰余金合計		<u>193,754</u>	
剰余金合計			193,754
資本合計			898,895
負債資本合計			<u>12,198,689</u>

令和8年度下妻市下水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 下水道事業収益		847,729	830,264	17,465			
1. 営業収益		202,778	197,994	4,784			
	1. 下水道使用料	202,525	197,741	4,784	公共下水道使用料	202,525	公共下水道使用料
	2. その他営業収益	253	253	0	手数料	253	指定工事店登録手数料 150 排水設備検査手数料 100 下水道区域外証明手数料 3
2. 営業外収益		644,951	632,270	12,681			
	1. 受取利息及び配当金	400	1	399	預金利息	400	預金利息
	2. 他会計負担金	433,381	427,740	5,641	他会計補助金	232,171	一般会計繰入金
					他会計負担金	201,210	一般会計繰入金
	3. 長期前受金戻入	193,169	187,928	5,241	長期前受金戻入	193,169	長期前受金減価償却費等相当額
	4. 雑 収 益	1,001	1,001	0	その他雑収益	1,001	区域外排除負担金 1,000 コピー用紙代 1
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1,000	100	900	消費税及び地方消費税還付金	1,000	消費税及び地方消費税還付金
	6. 補 助 金	16,000	15,500	500	国庫補助金	16,000	防災・安全交付金

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
1. 下水道事業費用		847,729	830,264	17,465					
1. 営業費用		768,336	756,188	12,148					
	1. 汚水管渠費	79,563	87,199	△ 7,636	備消耗品費	300	消耗品費 200 量水器購入費 100		
					光熱水費	3,744	光熱水費		
					修繕費	20,000	修繕費		
					通信運搬費	570	電信電話料		
					使用料	2,870	受益者負担金システム保守及びリース料 1,236 下水道台帳管理システム保守及びリース料 1,634		
					委託料	52,014	汚水流量計保守点検管理業務委託料 4,400 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 5,214 下水道管内清掃委託料 1,200 下水道台帳補正業務委託料 6,000 ストックマネジメント計画変更業務委託料 25,000 ストックマネジメント管渠調査委託料 7,700 受益者負担金賦課区域データ作成業務委託料 2,500		
							賃借料	15	土地借上料
							保険料	50	建物損害共済保険料
	2. 普及促進費	3,590	3,604	△ 14			報償費	220	下水道コンクール賞品代
							印刷製本費	100	マンホールカード印刷代
							補助金	3,270	水洗便所改造資金補助金 2,220 宅内排水設備整備補助金 1,000 水洗便所改造資金利子補給補助金 50
	3. 業務費	14,867	14,846	21			負担金	14,867	使用料徴収業務負担金
	4. 総係費	49,152	44,168	4,984	報酬	91	下水道運営審議会		
					給料	20,064	職員5名分		
					手当	9,352	扶養手当 390 通勤手当 275 管理職手当 720 期末手当 3,612 勤勉手当 2,955 地域手当 847 時間外勤務手当 253 児童手当 300		
					賞与引当金繰入額	2,566	賞与引当金		

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					共済費	9,309	職員共済組合負担金 6,381 退職手当負担金 2,808 公務災害負担金 120
					共済費引当金繰入額	512	共済費引当金
					旅費	35	普通旅費
					備消耗品費	475	消耗品費
					食糧費	50	食糧費
					被服費	20	被服費
					報償費	400	受益者負担金一括納付報奨金
					光熱水費	1,927	光熱水費
					印刷製本費	30	諸用紙印刷代
					通信運搬費	350	郵便料 100 電信電話料 250
					使用料	2,260	会場借上料 20 有料道路通行料及び駐車料 20 基幹系システム使用料 94 公営企業会計システム使用料 2,126
					手数料	55	手数料
					委託料	798	管理棟清掃業務委託料 550 複写機保守点検委託料 172 職員健康診断委託料 10 収納伝送業務委託料 66
					負担金	260	日本下水道協会負担金 90 茨城県下水道協会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議会負担金 40 鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金 30 小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金 30 下水道研修会負担金 50
					保険料	70	傷害保険料 10 下水道賠償責任保険料 60
					貸倒引当金繰入額	528	貸倒引当金繰入額
	5. 流域下水道維持管理費負担金	235,794	228,976	6,818	負担金	235,794	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 222,775 鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金 (電気料金分) 757 小貝川東部流域下水道維持管理負担金 12,239 小貝川東部流域下水道維持管理負担金 (電気料金分) 23

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6. 減 価 償 却 費	385,070	377,095	7,975	有形固定資産減価償却費	323,003	構築物 316,469 機械及び装置 6,338 車両運搬具 196
					無形固定資産減価償却費	62,067	流域下水道利用権
	7. その他営業費用	300	300	0	雑支出	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金
2. 営業外費用		77,393	72,076	5,317			
	1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	70,793	65,476	5,317	企業債利息 (建設改良)	70,793	公共下水道事業債利子 40,990 流域下水道事業債利子 12,672 資本費平準化債利子 12,958 下水道事業債(特別措置分)利子 3,125 災害復旧事業債利子 1 公営企業会計適用債利子 47 一時借入金利子 1,000
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,600	6,600	0	消費税及び地方消費税	6,600	消費税及び地方消費税
3. 予 備 費		2,000	2,000	0			
	1. 予 備 費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費

資本的收入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
1. 資本的收入		554,619	530,700	23,919			
1. 補助金		53,700	60,700	△ 7,000			
	1. 国庫補助金	53,000	60,000	△ 7,000	公共下水道補助金	53,000	社会資本整備総合交付金
	2. 県補助金	700	700	0	県補助金	700	市町村下水道整備支援事業費補助金
2. 企業債		389,300	353,700	35,600			
	1. 企業債	389,300	353,700	35,600	企業債 (建設改良)	389,300	公共下水道事業債 138,500 流域下水道事業債 77,600 資本費平準化債 149,800 下水道事業債(特別措置分) 23,400
3. 負担金		111,619	116,300	△ 4,681			
	1. 他会計負担金	106,619	112,260	△5,641	一般会計繰入金	106,619	一般会計繰入金
	2. 受益者負担金	5,000	4,040	960	受益者負担金	5,000	受益者負担金

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		732,379	699,600	32,779			
1. 建設改良費		326,227	281,934	44,293			
	1. 污水管渠建設改良費	246,198	239,153	7,045			
					工事請負費	148,750	污水管布設工事 115,000 污水管布設付帯工事 25,000 公共マス設置工事 8,750
					委託料	68,977	污水管布設工事実施設計業務委託料 39,000 污水管布設付帯工事実施設計業務委託料 4,500 下水道事業計画及び都市計画法認可変更業務委託料 20,000 下水道事業全体計画変更業務委託料 4,477 工事事前事後調査委託料 1,000
					補償費	1,000	物件移転その他補償費
					材料費	1,000	原材料費
					使用料	516	土木積算システム使用料
					給料	11,902	職員3名分
					手当	5,212	通勤手当 189 住居手当 324 管理職手当 420 期末手当 1,893 勤勉手当 1,618 地域手当 493 時間外勤務手当 275
					賞与引当金繰入額	1,703	賞与引当金
					共済費	5,425	職員共済組合負担金 3,719 退職手当負担金 1,706
					共済費引当金繰入額	340	共済費引当金
					備消耗品費	323	消耗品費
					食糧費	40	食糧費
					被服費	50	被服費
					通信運搬費	50	郵便料
					印刷製本費	80	印刷製本費
					燃料費	500	燃料費
					修繕費	200	修繕費

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					手数料	20	手数料
					公課費	20	自動車重量税
					保険料	90	自動車保険料
	2. 流域下水道建設改良費	80,029	40,731	39,298	負担金	80,029	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 78,735 小貝川東部流域下水道建設事業負担金 1,294
	× 固定資産購入費	0	2,050	△ 2,050			
2. 企業債償還金		406,152	417,666	△ 11,514			
	1. 企業債償還金	406,152	417,666	△ 11,514	企業債償還金 (建設改良)	401,264	公共下水道事業債償還元金 247,459 流域下水道事業債償還元金 74,796 資本費平準化債償還元金 55,308 下水道事業債(特別措置分)償還元金 22,001 災害復旧事業債償還元金 1,700
					企業債償還金 (その他)	4,888	公営企業会計適用債償還元金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 177,760千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的
収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。

企業債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 額 償 還 見 込 額	
公 共 下 水 道 事 業 債	2,889,151	2,763,813	138,500	247,459	2,654,854
流 域 下 水 道 事 業 債	763,141	726,105	77,600	74,796	728,909
資 本 費 平 準 化 債	912,728	1,014,855	149,800	55,308	1,109,347
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	317,554	320,423	23,400	22,001	321,822
公 営 企 業 会 計 適 用 債	20,313	15,425	0	4,888	10,537
災 害 復 旧 事 業 債	3,400	1,700	0	1,700	0
合 計	4,906,287	4,842,321	389,300	406,152	4,825,469